プレスリリース

２０１５年6月２９日
株式会社日本経済新聞社

「日経PMI」7月スタート、英マークイット社と提携

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡田直敏）は２９日、アジアの景気動向を示す指標として「日経ＰＭＩ」の公表を７月１日から始めると発表しました。ＰＭＩ（購買担当者景気指数）は英国の金融情報・調査会社マークイット（本社：ロンドン、ＣＥＯ：ランス・ウグラ氏）が国別に毎月算出している著名な指標です。日経はこのうちアジア１３カ国・地域について「日経ＰＭＩ」の名称で世界に発信し、成長センターとして存在感を増すアジア経済の姿をタイムリーに報道していきます。また日経とマークイットは幅広い事業分野での提携についても合意しました。先端デジタル技術の開発や、金融情報サービスなどに共同で取り組みます。

７月から日経ＰＭＩを公表するのは香港、台湾、インド、シンガポール、マレーシアなど１０カ国・地域。このうちシンガポールとマレーシアは今回、マークイットが新たに算出を開始します。指標は「日経」と「ＰＭＩ」の間に国・地域名を挟んだ名称になり、例えばシンガポールの場合は「日経シンガポールＰＭＩ」となります。現在は算出していないタイ、ミャンマーなども順次対象に加え、２０１６年をめどに１３カ国・地域をカバーする体制となります。

日経は１４年、バンコクにアジア編集総局を設立、記者を大幅に増員するなどアジアのマクロ経済や企業、マーケット報道に力を入れています。日経ＰＭＩの公表開始を機に、同指標が映し出す景気の姿を多面的に報道し、「アジアに強い日経」として読者の情報ニーズ、関心に応えます。

ＰＭＩはそれぞれの国で活動する現地企業に直接、聞き取り調査した結果をもとに算出しており、景気実態を正確に映す先行指標として知られています。他の景気指標に比べて速報性が高いのも特徴です。指数が５０を超すと景気が上向き、５０を下回ると下向きのサインとされます。

マークイットは金融情報を中心とするデジタル技術の開発力に定評があります。日経は電子版や英文媒体 Nikkei Asian Review を核にデジタル戦略を進めているほか、グループ企業の QUICK が金融情報サービスを展開しており、協業の機会を探っていきます。

「日経ＰＭＩ」の概要

国・地域名	内容
インドネシア	製造業
マレーシア	製造業
シンガポール	全産業
ベトナム	製造業
日本	製造業、サービス業
インド	製造業、サービス業
韓国	製造業
香港	全産業
台湾	製造業
タイ	製造業（2016年中に算出開始予定）
フィリピン	製造業（〃）
ミャンマー	製造業（〃）
アジア全域	合成指数